
GLAVIS Architects

Corporate Profile

—— グラビス・アーキテクト株式会社のご案内 ——



社名		グラビス・アーキテクト株式会社	
代表取締役		古見 彰里	社員数 37名（2023年4月1日現在）
設立年月		2010年12月	資本金 5,000万円
Webサイト		https://glavisarchitects.com/	
所在地	東京本社	東京都港区赤坂2丁目20番5号 デニス赤坂4階（〒107-0052） TEL：03-6441-3931 FAX. 03-6441-3932	
	札幌本社	札幌市中央区北1条西2丁目11番 2 YAMATO北1ビル5階（〒060-0001） TEL：011-207-1117	
	大阪事務所	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番13号 桜橋第一ビル304号（〒530-0001） TEL：050-3501-7424	
	福岡事務所	福岡県福岡市中央区今泉1丁目20-2 天神MENTビル402（〒810-0021） TEL：092-791-9540 FAX：092-791-9541	
主な事業内容		公共公益機関（中央省庁、地方公共団体等）に対して、ITの利活用による業務改革・生産性向上を支援 ●政策の実現に資するICT施策の計画 ●組織全体のICT統制コンサルティング ●クラウド技術等ITインフラを活用した事業企画、計画策定・導入・運用評価コンサルティング ●生産性改善を実現する業務システムの 計画策定・導入・運用評価 コンサルティング	



- 2001年 アンダーセン(朝日アーサーアンダーセン株式会社)に入社。大規模システム導入に掛る業務設計、システム設計に従事。
- ベリングポイント株式会社 (現 PwCコンサルティング合同会社) へ社名変更後、パブリックセクター戦略チームにて、中央省庁の調達支援、ITコスト削減、システム導入PMO、IT関連政策立案支援、また、大手通信キャリアのマネジメント体制構築等のプロジェクトなど、公共機関向けのコンサルティング経験およびプロジェクトマネジメント実績多数。
- 2006年 パブリックセクター戦略チームの自治体サービスの立ち上げとサービス統括を担う。自治体や医療機関の総合計画・情報計画策定、公会計導入、CIO補佐官、ITマネジメントなど数多くのプロジェクトを提案、受注、推進する。
このポジションにより地方の活性化を強く志向する。
- 2008年 北海道開発センター (北海道リージョナル・ディベロップメント・センター：RDC) の立ち上げと事務所の管理責任者を担当するための北海道へ移住。地元技術者集団と東京の大規模クライアントとのビジネスマッチングを多数実現。
日本郵政のJ-SOXやニアショア開発案件などを北海道パートナー企業と推進。
RDCについては3年間で50名体制を確立するも、PwCの買収後、RDCの閉鎖決定により、一部の仕事とスタッフを引継ぎ独立。
- 2010年、札幌で唯一のコンサルティングファームとしてグラフィスアーキテツ株式会社を設立。
- 2012年、情報処理推進機構のクラウド基盤構築プロジェクトにおいてプライムコントラクターとして統合プロジェクト管理業務を受注。7プロジェクト5事業者総勢約120名のプログラム管理の総括責任者として、EVMを用いた厳密なプロジェクト管理により全プロジェクトを遅延なく稼働させることに成功。
- その後、総務省や金融庁など各中央省庁、独立行政法人、地方公共団体などに対して、直接受注によるテクノロジーコンサルティングを展開。
- 2023年現在、東京、札幌、大阪、福岡に拠点を置き、国内外の企業、官公庁にテクノロジーコンサルティングを提供。

主な社外活動

鳴門市CIO補佐	： 2006/4 ～ 2009/3
北海道大学経済学研究科講師	： 2008/4 ～ 現在
独立行政法人国立公文書館CIO補佐官	： 2018/4 ～ 2023/3
札幌市市政アドバイザー	： 2019/12 ～ 現在

関連執筆活動

地方財務 2007/01: 「失敗しない電子自治体の進めかた」

事業領域

Outline

グラビス・アーキテクトは、日本における重要論点・テーマに対して、問題提起から実行までを一気通貫できるコンサルティングファームです。

日本の論点・テーマ

カーボン
ニュートラル



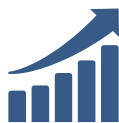
地域活性化



少子高齢化
人口減少



経済成長



労働生産性

イノベーション

規制緩和特区

自然災害
防災



既得権益
世代交代



感染症
ワクチン



パブリック・アフェアーズ事業部

社会的テーマに直接対応する
コンサルティングを実施。
事業企画、事業プロデュース
(アライアンス含む)等を行い、
社会的テーマの解決に取り組みます。



国の施策



IT化構想



IT利活用の評価

IT活用による解決アプローチ

公共コンサルティング事業部

国、独立行政法人、地方公共団体等の
公共公益機関に対して、
組織内の生産性向上を促進させ、
社会問題の解決や行政サービスの向上に貢献する
コンサルティングサービスを提供します。



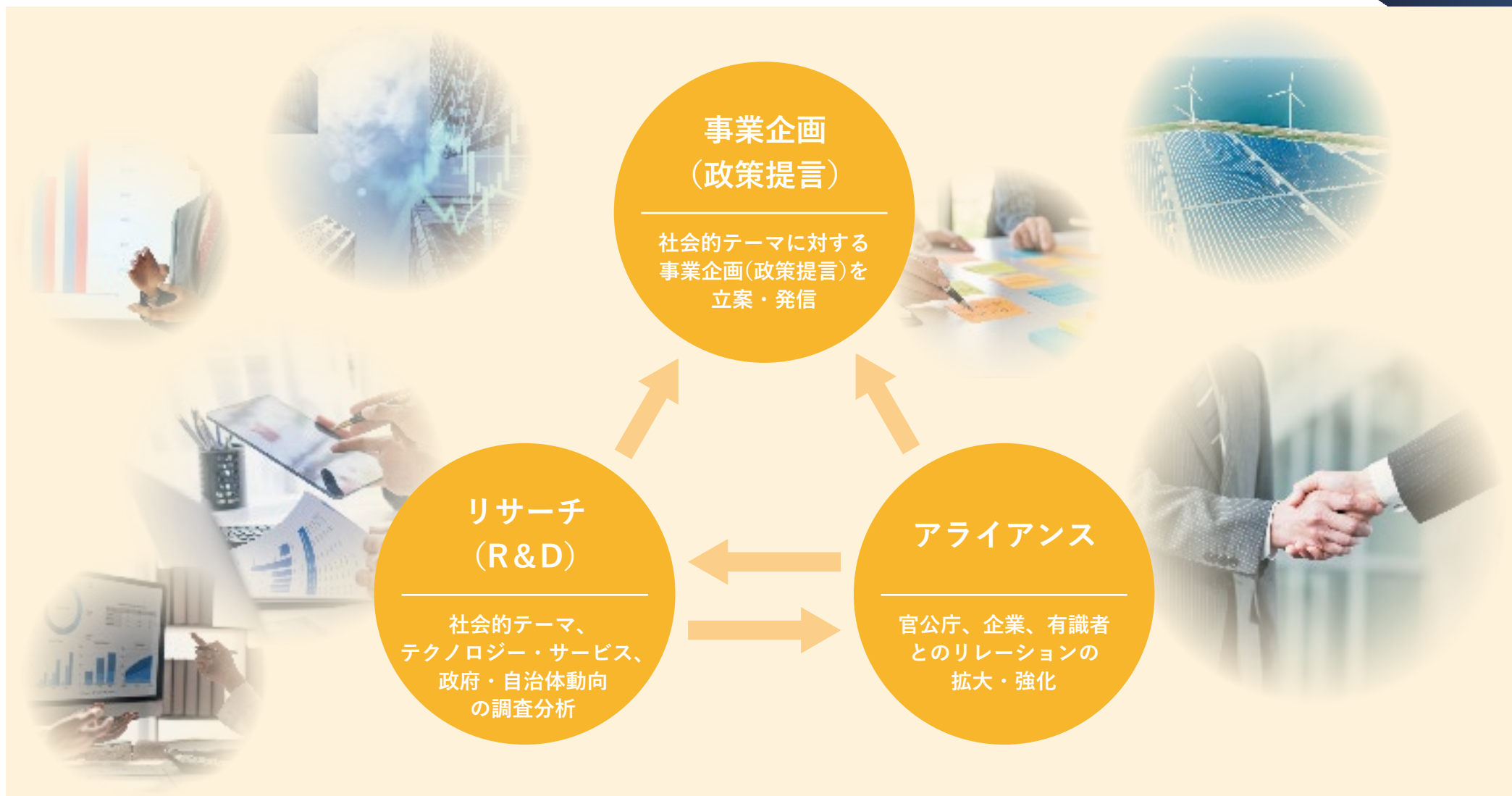
IT実装

業務内容 | パブリック・アフェアーズ事業部

Outline

社会的テーマに直接対応するコンサルティングを実施。

事業企画、事業プロデュース（アライアンス含む）等を行い、社会的テーマの解決に取り組みます。



業務内容 | 公共コンサルティング事業部

Outline

国、独立行政法人、地方公共団体等の公共公益機関に対して、組織内の生産性向上を促進させ、社会問題の解決や行政サービスの向上に貢献するコンサルティングサービスを提供します。

公共公益機関の
ICTのライフサイクル全般
(施策計画、組織内全体の統制、
施策の評価)において、
発注者側として必要と
なる対応をします。

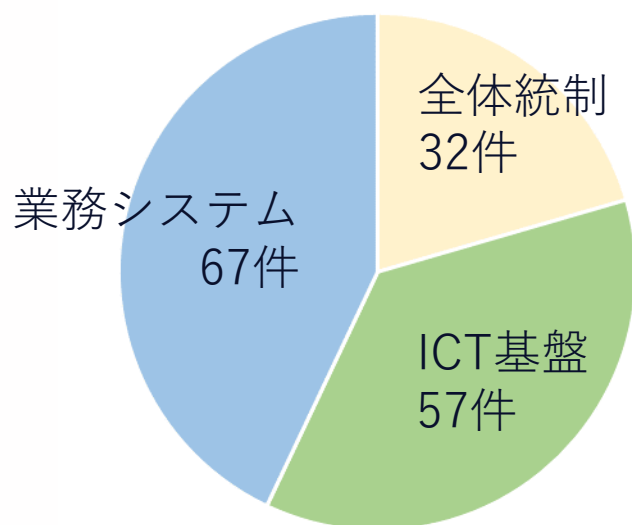


ICT全体統制と連携
しながら、個別プロジェクト
となる庁内LANシステム
などの「ICT基盤」や組織活動
そのものに関わる「業務システム」
の計画、調達、導入、
運用・評価まで一貫して
サポートします。

特長・強み① 豊富な実績

過去5年間で156件の実績を担当させて頂いており、
テクノロジーと行政組織への理解をベースに幅広い領域での実績を有しています。

■領域別実績件数



主な案件例 <全体統制>

- 国立公文書館／CIO補佐官
- さいたま市／さいたま市CIO支援業務
- 佐世保市／佐世保市DX推進業務

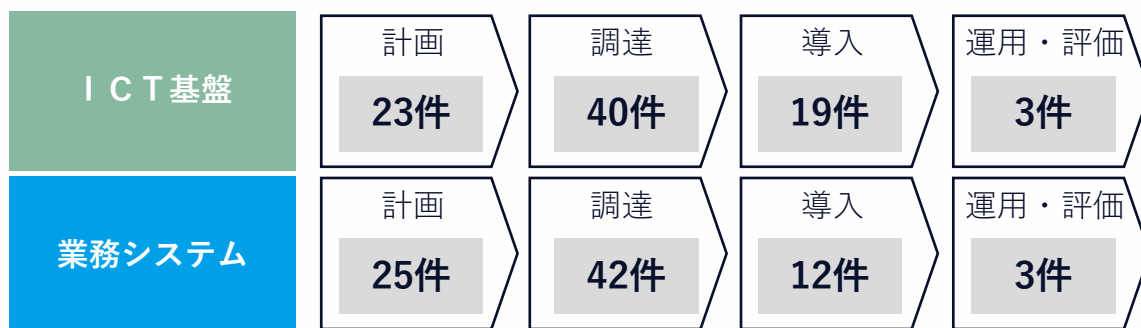
<ICT基盤>

- 防衛省／次期防衛省中央OAネットワーク・システムの検討支援業務
- 内閣府／次期内閣府LAN（共通システム）調達支援等業務
- 熊本市／情報ネットワークシステム等最適化支援業務

<業務システム>

- 札幌市／文書管理システム再構築調査
- 山形市／次期基幹システム構築基本計画策定等業務
- 福岡市／財務会計システム要件定義（調達支援）に係る業務

■支援フェーズ別実績件数

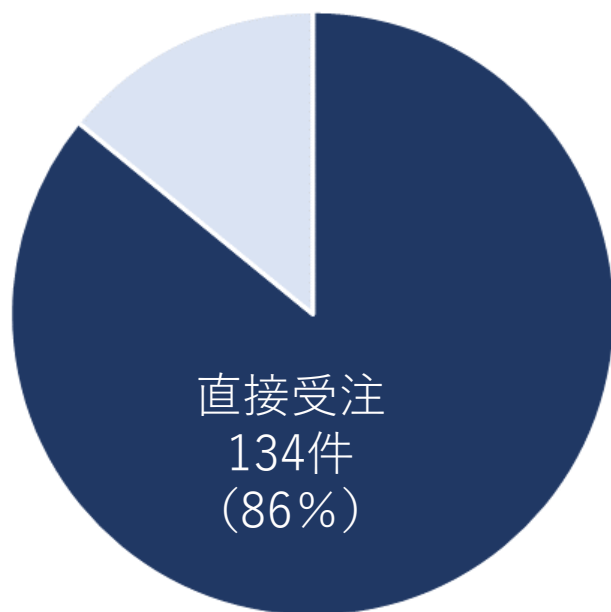


※1案件で複数領域にまたがることあり

特長・強み② 直接受注での幅広い案件対応力

行政組織における基幹業務案件から新規性の高い案件まで幅広く役務提供しており、また、それらを直接受注業者として対応しています。

全案件にしめる直接受注割合



実績が多い役務

- LANシステム調達支援
- 財務会計システム調達支援
- 文書管理システム調達支援

新規性の高い役務

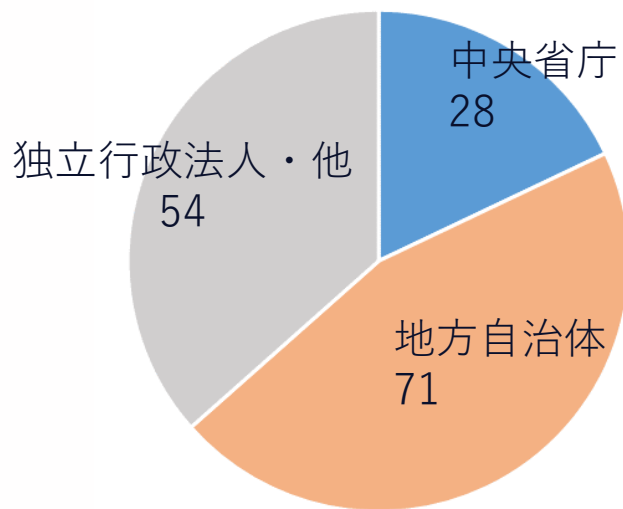
- 総務事務センターの導入に向けた調査・検討業務
- 証明郵送サービス業務集約の詳細検討業務
- 「子育てデータ管理プラットフォーム」構築に向けた事前検討業務
- 民間教育・保育施設への補助金等支給業務に係る業務分析

特長・強み③ エリアを問わない幅広い対応体制

Outline

中央と地方、両面から行政の高度化に取り組んでおり、
エリア／規模を問わず全国各地で幅広い活動を行っています。

全案件にしめる直接受注割合



大阪事務所

- ・ 福井県
- ・ 神戸市
- ・ 尼崎市

福岡事務所

- ・ 熊本県
- ・ 宮崎県
- ・ 沖縄県
- ・ 岩国市
- ・ 福岡市
- ・ 佐世保市
- ・ 熊本市
- ・ 航空大学校
- ・ 宮崎県立看護大学

札幌本社

- ・ 札幌市
- ・ 旭川市
- ・ 北海道瓦斯株式会社
- ・ 札幌中小企業共済センター

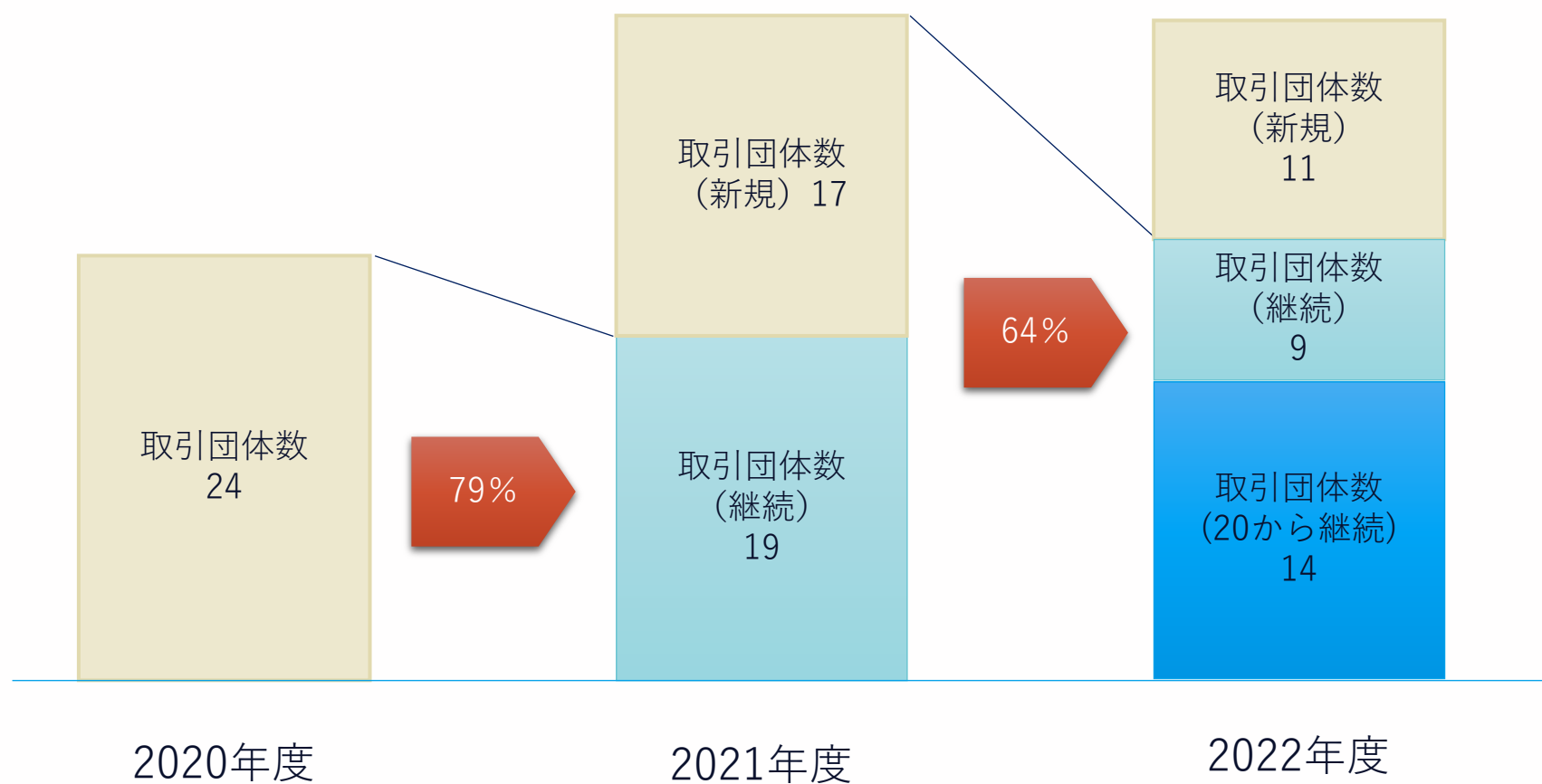
東京本社

- ・ 内閣府
- ・ 防衛省
- ・ 財務省
- ・ 総務省
- ・ 文部科学省
- ・ 農林水産省
- ・ 参議院
- ・ さいたま市
- ・ 墨田区
- ・ 甲府市
- ・ 産業技術総合研究所
- ・ 物質・材料研究機構
- ・ 労働者健康安全機構
- ・ 森林研究・整備機構
森林センター

特長・強み④ 高い継続率

質の高い丁寧な納品を行っている結果として、継続的な関係を築かせて頂いています。

年度別取引団体数と継続率

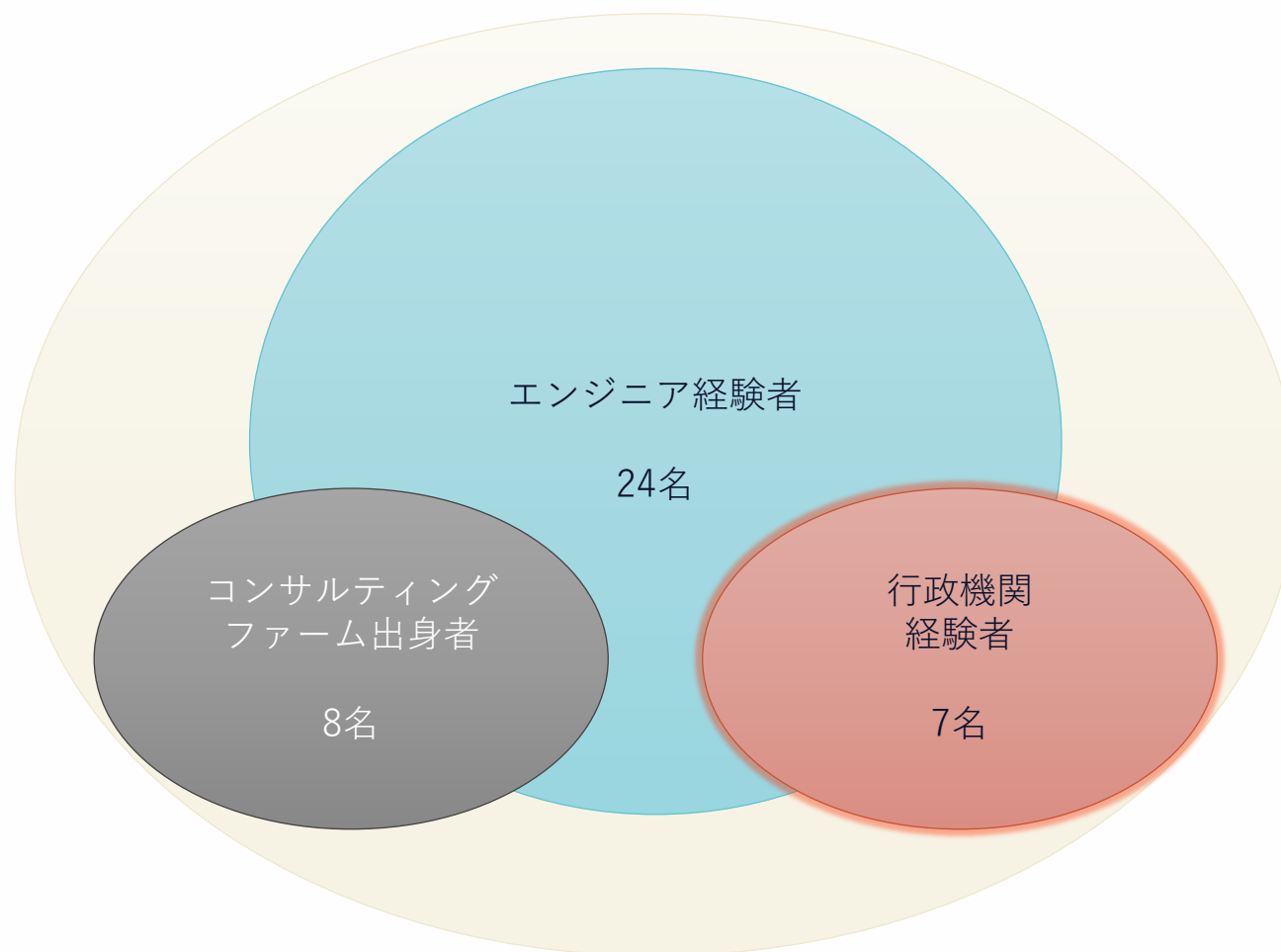


特長・強み⑤ 多彩な人材による戦略性と実効性

多様なバックボーンを持つコンサルタントがその知見をもとに、戦略性と実効性をともなった解決策をご提案いたします。

Outline

所属コンサルタントの経歴（2023年4月時点）



政府CIO補佐官経験者 1名
中央省庁CIO補佐官経験者 1名
自治体CIO補佐官 4名